

## 公益社団法人日本地震学会 2023 年度第 2 回理事会議事録

1. 日 時 2023 年 7 月 12 日 (水) 9:30~13:00
2. 場 所 新型コロナウイルス感染拡大予防のため Zoom を利用したビデオ会議により開催  
議長の所在：東京大学地震研究所 東京都文京区弥生 1-1-1  
議事録作成者の所在：日本地震学会事務局 〒330-0845 埼玉県さいたま市大宮区仲町 2-80-1 KS・Dio 205
3. 理事数 15 名
4. 出席者 理事 15 名, 監事 2 名
  - ・理 事：小原一成, 吾妻 崇, 新井隆太, 安藤亮輔, 勝俣 啓, 加納靖之, 河合研志, 篠原雅尚, 利根川貴志, 中川和之, 西村卓也, 久田嘉章, 松島信一, 三井雄太, 室谷智子
  - ・監 事：山岡耕春, 横井俊明

### 5. 審議事項

議長小原一成は、理事 15 名及び監事 2 名出席のもとに理事会を開催した。出席者の音声と映像が即時に他の出席者に伝わり適時的確な意思表示が互いにできる仕組みを確認後に、以下の議案について審議に入った。

#### 第 1 号議案 社会活動基金の事業（ぼうさいこくたい 2023）について

中川理事（社会活動基金事業担当）より、社会活動基金を原資とするぼうさいこくたい 2023 でのポスター展示および「イグナイトステージ」と称される 15 分のショートプレゼンテーションを行うことが提案された。社会活動基金による活動の経緯説明が行われた後、学会活動を紹介するポスターや小原会長がショートプレゼンテーションを行う予定であることが説明され、現在のところポスター展示等にかかる経費は予定していないが、経費が必要となった場合には、社会活動基金を使用したいとの説明があった。審議の結果、事業担当者を中川理事とし、ぼうさいこくたい 2023 におけるポスター展示等について社会活動基金の活動とすることを承認した。

#### 第 2 号議案 地学オリンピックへの協賛について

事務局より、地学オリンピックの協賛および支援金について説明が行われた。審議の結果、協賛を承認および支援金額については例年の通り協賛金 2 口 10 万円の拠出を承認した。

#### 第 3 号議案 表彰活動の活性化策について

西村理事（表彰担当）より学会表彰活動の活性化について、表彰活動の活性化策に関するワーキンググループで検討された日本地震学会賞及び技術開発賞の活性化策について説明が行われた。日本地震学会賞では、新たに推薦委員会を設置すること、常に複数名の候

補者となるよう制度の変更をすること、推薦委員の構成案や選任方法についての検討結果が報告された。活性化策の実現のため、新たに推薦委員会を設けることが提案され、それに伴う選考要領の改定案が提示された。審議の結果、理事会で意見があった事項を修正し、理事 ML で最終確認を行うことを前提に承認することとした。また、被推薦者の選考対象期間を複数年有効とする方法について表彰委員会で検討することとした。

技術開発賞では、被推薦者がここ数年いない状況から、今年度から組織的な推薦も行うように推薦方法を見直すことが望ましく、技術開発賞の対象分野となる秋季大会のセッションの担当者および座長からなる組織により学会員に自薦を促すことや、個人的かつ小規模な研究や企業による技術開発なども含めて視野を広げるべきであるとの提案があった。組織的に推薦を促す具体的な手続きについては表彰委員会で検討することとした。また、受賞対象の視野を広げることを明示的に公募に記載をするのかとの質問があり、視野を広げる方法についても引き続き検討することとした。

その他、社会貢献や普及、現業・実務あるいは学会運営など、地震学に貢献した方を広く対象とした新たな賞の設置を検討することが提案された。

#### 第4号議案 学会各賞の選考時期の変更について

西村理事（表彰担当）より、秋季大会開催時の授賞式では、現在の受賞者決定から授賞式まで半年程度時間が空くことから、選考日程を秋季大会に合わせてはどうかとの理事会の提案を受け、学会各賞の選考時期の変更について、表彰委員会で検討した複数案が提示された。審議の結果、2023年度については現在の選考日程で選考を行い、2024年度は現行の選考日程から8カ月前倒しとなる新たな選考日程で行うことを承認した。

#### 第4号議案 入会承認について

河合常務理事から、入会申請者の承認に関する件について諮られ、審議の結果、正会員に申し込みのあった9名（内学生3名）の入会を全会一致で承認した。また、提出された学生会費適用申請書を承認した。入会手続きにおける英語対応の必要性について意見があり、現行のシステムでの対応の可否を確認することのほか、定款や入会案内等の英語ページの作成等について検討することとした。

## 6. 報告事項

以下の報告があった。

1. 事務局より、正会員6名（内学生2名）の退会届が提出されたとの報告があった。
2. 三井理事（地震編集担当）より、業務執行報告が行われた。地震（学術論文部）の編集状況について、冊子体7月号に2編を掲載し会員専用ページにてオンライン公開したこと、次号76巻9月号は現時点で6編（うち3編は1923年大正関東地震特集）掲載予定であること、投稿中の14編の編集作業を行っていることが報告された。なお、1923年大正関東地震特集は76巻9月号から冊子体に掲載を開始し、WEBサ

イト上に特集号のページを作成予定であることが報告された。

3. 新井理事（学会情報誌担当）より、業務執行報告が行われた。『地震（ニュースレター一部）』及びメールニュースの発行を滞りなく行っていることが報告された。
4. 勝俣理事（大会・企画担当）より、業務執行報告が行われた。今年度の秋季大会では大正関東地震の特別セッション（招待講演および一般講演）を大会・企画委員長をコンピーナーとして設けることを決定したことが報告された。また、今後の秋季大会について、2026年大会のLOCを名古屋大学の会員に引き受けていただく予定であることが報告された。また、LOCを引き受けるにあたり、10年に1回の開催はかなり大きな負担となり、会員数の多い大学や機関が頻繁にLOCを担当するというような改善策を大会・企画委員会および理事会において検討していただきたいとの意見があったことが報告された。大会業務の一部外注の現在の状況について質問があり、事務局から現状について説明が行われた。LOCを引き受けた機関の会員からの意見を受け、今後のLOCの依頼については大会・企画委員会で検討することとした。
5. 篠原理事（広報担当）より広報委員会の業務報告が行われた。2023年度の委員構成及び担当、JpGU時の記者懇談会に24名（内、記者10名）の参加があり、参加のきっかけに記者クラブからの情報がなかったことから、今後、記者懇談会の開催情報を得た先について調査する予定であること、nfmlの今後について検討を開始したこと、なるふる134号の刊行および135号の掲載記事について、次回委員会の開催、連絡会議からのSNSの利用の検討依頼について報告された。
6. 西村理事（海外渡航旅費助成金審査担当）より業務執行報告が行われた。2023年度後期公募を開始したことが報告された。
7. 利根川理事（欧文誌運営担当）より業務執行報告が行われた。JpGUでの広報活動、意見交換会の開催、第2回運営委員会の開催、2022年インパクトファクターが3.0（2年間）および2.7（5年間）であったこと、CiteScoreは4.9（3年間）であったことが報告された。また、EPS誌の次期編集長の選考が今夏に始まる予定であることが紹介された。
8. 松島理事（強震動担当）より業務執行報告が行われた。今後の活動予定として2023年7月24日に委員会を開催予定であること、2023年10月10日～13日にカナダ・バンクーバーで開催されるSSA-SSJ合同ワークショップ”Future directions: Physics-based ground motion modeling”において、基調講演者8名、招待講演者6名、一般応募者123名の合計137名（うち日本人または日本からの参加21名、USA57

名、欧州 28 名) の参加予定であること。秋季大会前日に横浜市で開催予定である委員会及び第 41 回強震動研究会について、そのほか関連行事として第 16 回日本地震工学シンポジウムの紹介があり、第 41 回強震動研究会および日本地震工学シンポジウムへの参加について案内があった。

9. 加納理事（学校教育担当）より業務執行報告が行われた。2023 年 5 月 21 日に学校教育委員会を開催したこと、東京国際消防防災展 2023 での講演会および展示の報告、2023 年度教員サマースクールの準備状況、2023 年度地震の教室の準備及び 2024 年度地震の教室開催の検討を行っていることが報告された。
10. 吾妻理事（災害調査担当）より業務執行報告が行われた。防災学術連携体関連として、2023 年 7 月 8 日に開催された 1923 年関東地震 100 年企画シンポジウムの参加報告、2023 年 7 月 25 日開催予定の総会に参加予定であること、2023 年 8 月 8 日に開催される第 5 回防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会について報告された。JpGU 環境災害対応委員会関連として、「2023 年 2 月 6 日トルコ地震緊急セッション」「パブリックセッション 関東大震災 100 年。社会の進化は次の災害を乗り越えられるか」、「ユニオンセッション 気圏・水圏・地圏にまたがる複合災害」のセッションを開催したことが報告された。
11. 加納理事（普及行事担当）より業務執行報告が行われた。2023 年度の地震火山地質子どもサマースクールの平塚市でのサマースクールについて応募が多数だったため抽選で参加者 42 名を決定し準備を進めていること、9 月 30 日に開催予定の国立科学博物館でのフォーラムの準備状況、2024 年度の開催地での準備状況等、東京国際消防防災展 2023 での講演と展示について、科学技術分野の文部科学大臣表彰（理解増進部門）への推薦を見送ったことが報告された。
12. 室谷理事（国際担当）より業務執行報告が行われた。2023 年 IUGG 総会における日本代表の投票について IASPEI 小委員会から要望すべき事項は特になことを確認したこと、IUGG 総会や IASPEI 関連委員会への委員参加およびニュースレターへの参加報告の投稿を予定していること、IASPEI および各種国際会議の活動報告と今後の予定について、次期委員について学術会議 IUGG 分科会 IASPEI 小委員会の第 25 期の委員任期が 9 月末で満了となることから、第 26 期の同委員の選任に伴い IASPEI 委員も 10 月から増員となる予定が報告された。
13. 西村理事（表彰担当）より業務執行報告が行われた。朝日賞、東レ科学技術賞および東レ科学技術研究助成の受賞候補者推薦の公募を行っていることが報告された。
14. 久田副会長（連絡会議担当）より業務執行報告が行われた。2023 年 6 月 22 日に

開催された連絡会議の議事録が提示され、東京国際消防防災展 2023 および 2023 年度第 1 回特別シンポジウムの振り返り、第 16 回地震工学シンポジウムのオーガナイズドセッション企画の準備状況、モノグラフの発刊準備、オンライン談話会のシリーズ化と準備状況について、SNS による広報活動について、次回以降の開催予定について報告された。オンライン談話会の企画については、トルコ地震をテーマにシリーズ企画として初回を 7 月下旬の開催を目途に講演者への依頼を行っており、引き続き石川県の地震をテーマに企画も検討していることが報告された。

15. 中川理事（ジオパーク支援）より業務執行報告が行われた。2023 年 10 月 30 日に開催されるジオパーク巡検の準備状況が報告された。
16. 室谷副会長より 2023 年 5 月 31 日に開催された第 28 回学協会長会議報告の参加報告が行われた。JpGU2023 の現地参加者は昨年度の 87% 増となったこと、PEPS のインパクトファクターおよび Cite Score の報告、日本学術会議の未来の学術振興構想について従来のマスタープランから 20~30 年ビジョンになること、次期学術会議会員選考方針として透明性やジェンダーや地域バランスを重視して選考中で、選考委員枠を拡張するため各研究分野に人数が減る可能性があり、会員選考には第三者委員会は今回関わらないこと、学術会議の動向について G7 各国のアカデミー会長・ISC 会長へレターを送信し数カ国から返信レターを受け取ったこと、学術会議から政府への勧告を行ったこと、学協会事務局機能アンケート報告、次期学協会長会議議長に自然災害学会の多々納氏が選任されたことが報告された。

## 7. 意見交換

以下の意見交換があった。

1. 小原会長より、総会の議論の進め方について、総会の議論を継続・発展させるための代議員へのアンケート調査案の資料が提示され、アンケート内容について意見交換が行われた。委員会活動への参加についてアンケート項目を入れてはどうか、アンケート項目が多いため、回答用の Google Forms のほかに設問が読みやすい PDF ファイルも用意したほうが良い、総会を欠席した代議員にも議論の経緯がわかるようにしたほうが良いとの意見があった。意見を取り入れたアンケート案にすることとし、7 月中を目途に代議員へアンケート調査を行い、次回理事会において回答結果を基に検討することとした。